

平成25年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>ストーカー事案は、いつ重大事案に発展するのかが予測が困難であるが、平成24年には事案の認知件数は過去最多となっており、その対策は急務である。そこで、従来のストーカー対策に加え、行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチを行い、被害者に対する支配意識・執着心を取り除く取組を講ずる必要があることから、精神医学的・心理学的手法について調査研究を行い、被害者等の生命・身体の保護を図ることとする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>行為者に対するカウンセリング・更正プログラム等が実施されている諸外国における実地調査や、研究論文等の文献調査を行うとともに、警視庁で取り扱った事案の行為者のうち特に危険度が高いと判断された者に対するカウンセリングや、全国で発生した重大事案の行為者に対するヒアリングを実施する。これらの海外研究や臨床研究を踏まえ、警察における行為者に対するアプローチの在り方について、有識者懇談会を開催して検討を行い、報告書に取りまとめる。本調査研究と有識者懇談会の運営はコンサルティング会社に委託して行う。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					11	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	(成果目標) 警察におけるストーカー行為者に対するアプローチの在り方に関する報告書の取りまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	件			2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・警視庁で取り扱った事案の行為者に対して実施したカウンセリング対象者数 ・全国で発生した重大事案の行為者に対して実施したヒアリングの対象者数 ・有識者懇談会の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		()	()
単位当たりコスト	11,083千円/事業			算出根拠	26年度要求額/事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2					
	警察装備費		11					
	計			11				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			平成24年にはストーカー事案認知件数は過去最多となり、その対策は急務であることから、本調査は優先度の高い事業である。また、調査研究の精度を高めるためサンプル数を一定数確保する必要があり、全国警察で発生した重大事案の行為者を対象とする必要があるほか、本調査研究の成果は、全国に関わるものであることから、本調査は、国において行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 過去の事業仕分け等の結果により廃止された事業ではなく、事業の必要性等を検証し実施するものである。 2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 成果目標及び活動指標は適切かつ妥当なものであり、効率的・効果的な事業と考えられる。 3 国民へのニーズへの対応状況 さらなるストーカー対策を講じることは、国民の生命・身体の安全確保のため急務な事業である。 4 警察庁が行う業務としての妥当性 調査研究の精度を高めるためサンプル数を一定数確保する必要があり、全国警察で発生した重大事案の行為者を調査研究の対象とする必要があるほか、本調査研究の成果は全国に関わるものであることから、警察庁が行うべき業務である。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
特になし。						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

